

静岡市聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則（平成15年静岡市規則第7号）新旧対照表（案）

現行	改正後（案）
<p>○静岡市聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則</p> <p>平成15年4月1日</p> <p>規則第7号</p> <p>目次</p> <p>第1章 総則（第1条）</p> <p>第2章 聴聞（第2条—第14条）</p> <p>第3章 弁明の機会の付与（第15条—第19条）</p> <p>附則</p> <p>第1章 総則</p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 市長又はその補助機関たる職員で市長の権限に属する事務を委任されたもの若しくは法律上独立に権限を行使することを認められたもの（以下「行政庁」という。）が行政手続法（平成5年法律第88号。以下「法」という。）その他の法律又はこれらに基づく命令、静岡県行政手続条例（平成7年静岡県条例第35号。以下「県条例」という。）及び静岡市行政手続条例（平成15年静岡市条例第8号。以下「市条例」という。）の規定に基づいて行う聴聞及び弁明の機会の付与の手続については、他</p>	<p>○静岡市聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則</p> <p>平成15年4月1日</p> <p>規則第7号</p> <p>目次</p> <p>第1章 総則（第1条）</p> <p>第2章 聴聞（第2条—第14条）</p> <p>第3章 弁明の機会の付与（第15条—第19条）</p> <p>附則</p> <p>第1章 総則</p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 市長又はその補助機関たる職員で市長の権限に属する事務を委任されたもの若しくは法律上独立に権限を行使することを認められたもの（以下「行政庁」という。）が行政手続法（平成5年法律第88号。以下「法」という。）その他の法律又はこれらに基づく命令、静岡県行政手続条例（平成7年静岡県条例第35号。以下「県条例」という。）及び静岡市行政手続条例（平成15年静岡市条例第8号。以下「市条例」という。）の規定に基づいて行う聴聞及び弁明の機会の付与の手続については、他</p>

の法令に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

第2章 聴聞

(聴聞の通知)

第2条 法第15条第1項、県条例第15条第1項又は市条例第15条第1項の規定による通知は、聴聞通知書（様式第1号）により行うものとする。

2 法第15条第3項、県条例第15条第3項又は市条例第15条第3項の規定

の法令に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

第2章 聴聞

(聴聞の通知)

第2条 法第15条第1項、県条例第15条第1項又は市条例第15条第1項の規定による通知は、聴聞通知書（様式第1号）により行うものとする。

2 市条例第15条第4項（同条例第22条第3項及び第29条において読み替えて準用する場合を含む。以下同じ。）に規定する規則で定める方法は、行政庁の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と公示事項（市条例15条第4項に規定する公示事項をいう。第1号において同じ。）の閲覧をする者の使用に係る電子計算機（行政庁の使用に係る電子計算機と電気通信回線を通じて接続でき、正常に通信できる機能を備えたものに限る。）とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法のうち、次の各号のいずれにも該当するものとする。

（1）行政庁の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された公示事項を当該公示事項の閲覧をする者の使用に係る電子計算機の映像面に表示するもの

（2）インターネットに接続された自動公衆送信装置（著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第9号の5イに規定する自動公衆送信装置をいう。）を使用するもの

3 法第15条第4項、県条例第15条第4項又は市条例第15条第4項の規定

による掲示は、聴聞公示通知書（様式第2号）を掲示して行うものとする。

（聴聞の期日又は場所の変更）

第3条 行政庁が法第15条第1項、県条例第15条第1項又は市条例第15条第1項の規定による通知をした場合（法第15条第3項後段、県条例第15条第3項後段又は市条例第15条第3項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる場合を含む。）において、やむを得ない理由があるときは、当事者は、行政庁に対し、当該やむを得ない理由を記載した書面を提出して、聴聞の期日又は場所の変更を申し出ることができる。

2 行政庁は、前項の規定による申出により、又は職権で、聴聞の期日又は場所を変更することができる。

3 行政庁は、前項の規定により聴聞の期日又は場所を変更したときは、速やかに、その旨を当事者及び参加人（その時までに法第17条第1項、県条例第17条第1項又は市条例第17条第1項の規定による求めを受諾し、又はこれらの規定による許可を受けている者に限る。）に通知しなければならない。

（代理人）

第4条 法第16条第3項（法第17条第3項において準用する場合を含む。）、県条例第16条第3項（県条例第17条第3項において準用する場合を含む。）又は市条例第16条第3項（市条例第17条第3項において準用する

による掲示は、聴聞公示通知書（様式第2号）を掲示して行うものとする。

（聴聞の期日又は場所の変更）

第3条 行政庁が法第15条第1項、県条例第15条第1項又は市条例第15条第1項の規定による通知をした場合（法第15条第4項後段、県条例第15条第4項後段又は市条例第15条第4項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる場合を含む。）において、やむを得ない理由があるときは、当事者は、行政庁に対し、当該やむを得ない理由を記載した書面を提出して、聴聞の期日又は場所の変更を申し出ることができる。

2 行政庁は、前項の規定による申出により、又は職権で、聴聞の期日又は場所を変更することができる。

3 行政庁は、前項の規定により聴聞の期日又は場所を変更したときは、速やかに、その旨を当事者及び参加人（その時までに法第17条第1項、県条例第17条第1項又は市条例第17条第1項の規定による求めを受諾し、又はこれらの規定による許可を受けている者に限る。）に通知しなければならない。

（代理人）

第4条 法第16条第3項（法第17条第3項において準用する場合を含む。）、県条例第16条第3項（県条例第17条第3項において準用する場合を含む。）又は市条例第16条第3項（市条例第17条第3項において準用する

場合を含む。)の規定による証明は、代理人資格証明書(様式第3号)を行政庁に提出して行うものとする。

- 2 法第16条第4項(法第17条第3項において準用する場合を含む。)、県条例第16条第4項(県条例第17条第3項において準用する場合を含む。)又は市条例第16条第4項(市条例第17条第3項において準用する場合を含む。)の規定による届出は、代理人資格喪失届(様式第4号)を行政庁に提出して行うものとする。

(関係人の参加の許可)

第5条 関係人は、法第17条第1項、県条例第17条第1項又は市条例第17条第1項の規定による許可を受けようとするときは、聴聞の期日の4日前までに、聴聞参加許可申請書(様式第5号)を主宰者に提出しなければならない。

- 2 主宰者は、法第17条第1項、県条例第17条第1項又は市条例第17条第1項の規定による許可をしたときは、速やかに、その旨を当該関係人に通知しなければならない。

(文書等の閲覧等)

第6条 当事者等は、法第18条第1項、県条例第18条第1項若しくは市条例第18条第1項の規定により資料の閲覧を求め、又は市条例第43条第1項(同条第3項において準用する場合を含む。)の規定により資料の写しの交付を求めようとするときは、資料閲覧等請求書(様式第6号)を

場合を含む。)の規定による証明は、代理人資格証明書(様式第3号)を行政庁に提出して行うものとする。

- 2 法第16条第4項(法第17条第3項において準用する場合を含む。)、県条例第16条第4項(県条例第17条第3項において準用する場合を含む。)又は市条例第16条第4項(市条例第17条第3項において準用する場合を含む。)の規定による届出は、代理人資格喪失届(様式第4号)を行政庁に提出して行うものとする。

(関係人の参加の許可)

第5条 関係人は、法第17条第1項、県条例第17条第1項又は市条例第17条第1項の規定による許可を受けようとするときは、聴聞の期日の4日前までに、聴聞参加許可申請書(様式第5号)を主宰者に提出しなければならない。

- 2 主宰者は、法第17条第1項、県条例第17条第1項又は市条例第17条第1項の規定による許可をしたときは、速やかに、その旨を当該関係人に通知しなければならない。

(文書等の閲覧等)

第6条 当事者等は、法第18条第1項、県条例第18条第1項若しくは市条例第18条第1項の規定により資料の閲覧を求め、又は市条例第43条第1項(同条第3項において準用する場合を含む。)の規定により資料の写しの交付を求めようとするときは、資料閲覧等請求書(様式第6号)を

行政庁に提出しなければならない。ただし、聴聞の期日における審理の進行に応じて必要となった資料の閲覧及び写しの交付の求めは、口頭ですることができる。

2 行政庁は、前項の規定により資料の閲覧をさせ、又は写しの交付をするときは、その場で閲覧させ、又は写しを交付する場合を除き、速やかに、閲覧又は写しの交付の日時及び場所を当該当事者等に通知しなければならない。この場合において、行政庁は、聴聞の期日における審理のための当事者等の意見陳述の準備を妨げることがないよう配慮するものとする。

3 行政庁は、第1項ただし書の規定による資料の閲覧又は写しの交付の求めがあった場合において、当該審理において閲覧させ、又は写しの交付をすることができないとき（法第18条第1項後段、県条例第18条第1項後段又は市条例第18条第1項後段の規定による拒否の場合を除く。）は、閲覧又は写しの交付の日時及び場所を指定し、当該当事者等に通知しなければならない。この場合において、主宰者は、法第22条第1項、県条例第22条第1項又は市条例第22条第1項の規定により、当該閲覧の日時以後の日を新たな聴聞の期日として定めるものとする。

（平20規則102・一部改正）

（主宰者の指名）

第7条 法第19条第1項、県条例第19条第1項又は市条例第19条第1項の

行政庁に提出しなければならない。ただし、聴聞の期日における審理の進行に応じて必要となった資料の閲覧及び写しの交付の求めは、口頭ですることができる。

2 行政庁は、前項の規定により資料の閲覧をさせ、又は写しの交付をするときは、その場で閲覧させ、又は写しを交付する場合を除き、速やかに、閲覧又は写しの交付の日時及び場所を当該当事者等に通知しなければならない。この場合において、行政庁は、聴聞の期日における審理のための当事者等の意見陳述の準備を妨げることがないよう配慮するものとする。

3 行政庁は、第1項ただし書の規定による資料の閲覧又は写しの交付の求めがあった場合において、当該審理において閲覧させ、又は写しの交付をすることができないとき（法第18条第1項後段、県条例第18条第1項後段又は市条例第18条第1項後段の規定による拒否の場合を除く。）は、閲覧又は写しの交付の日時及び場所を指定し、当該当事者等に通知しなければならない。この場合において、主宰者は、法第22条第1項、県条例第22条第1項又は市条例第22条第1項の規定により、当該閲覧の日時以後の日を新たな聴聞の期日として定めるものとする。

（平20規則102・一部改正）

（主宰者の指名）

第7条 法第19条第1項、県条例第19条第1項又は市条例第19条第1項の

規定による主宰者の指名は、聴聞の通知の時までに行うものとする。

2 主宰者が法第19条第2項各号のいずれか、県条例第19条第2項各号のいずれか又は市条例第19条第2項各号のいずれかに該当するに至ったときは、行政庁は、速やかに、新たな主宰者を指名しなければならない。

3 第3条第3項の規定は、前項の規定による指名をした場合について準用する。

(補佐人)

第8条 当事者又は参加人は、法第20条第3項、県条例第20条第3項又は市条例第20条第3項の規定により補佐人の出頭の許可を受けようとするときは、聴聞の期日の4日前までに、補佐人出頭許可申請書（様式第7号）を主宰者に提出しなければならない。ただし、法第22条第2項本文（法第25条後段において準用する場合を含む。）、県条例第22条第2項本文（県条例第25条後段において準用する場合を含む。）又は市条例第22条第2項本文（市条例第25条後段において準用する場合を含む。）の規定により通知され、又は告知された聴聞の期日に出頭させようとする補佐人であって、既に受けた許可に係る事項につき補佐するものについては、この限りでない。

2 主宰者は、法第20条第3項、県条例第20条第3項又は市条例第20条第3項の規定により補佐人の出頭を許可したときは、速やかに、その旨を当該当事者又は参加人に通知しなければならない。

規定による主宰者の指名は、聴聞の通知の時までに行うものとする。

2 主宰者が法第19条第2項各号のいずれか、県条例第19条第2項各号のいずれか又は市条例第19条第2項各号のいずれかに該当するに至ったときは、行政庁は、速やかに、新たな主宰者を指名しなければならない。

3 第3条第3項の規定は、前項の規定による指名をした場合について準用する。

(補佐人)

第8条 当事者又は参加人は、法第20条第3項、県条例第20条第3項又は市条例第20条第3項の規定により補佐人の出頭の許可を受けようとするときは、聴聞の期日の4日前までに、補佐人出頭許可申請書（様式第7号）を主宰者に提出しなければならない。ただし、法第22条第2項本文（法第25条後段において準用する場合を含む。）、県条例第22条第2項本文（県条例第25条後段において準用する場合を含む。）又は市条例第22条第2項本文（市条例第25条後段において準用する場合を含む。）の規定により通知され、又は告知された聴聞の期日に出頭させようとする補佐人であって、既に受けた許可に係る事項につき補佐するものについては、この限りでない。

2 主宰者は、法第20条第3項、県条例第20条第3項又は市条例第20条第3項の規定により補佐人の出頭を許可したときは、速やかに、その旨を当該当事者又は参加人に通知しなければならない。

3 補佐人の陳述は、当事者又は参加人が直ちにに取り消さないときは、当該当事者又は参加人が自ら陳述したものとみなす。

(聴聞の期日における陳述の制限及び秩序の維持)

第9条 主宰者は、聴聞の期日に出頭した者が当該事案の範囲を超えて陳述するとき、その他議事を整理するためにやむを得ないと認めるときは、その者に対し、その陳述を制限することができる。

2 主宰者は、前項に規定する場合のほか、聴聞の期日における審理の秩序を維持するため、聴聞の期日における審理を妨害し、又はその秩序を乱す者に対し退場を命ずる等適当な措置をとることができる。

(聴聞の期日における審理の公開)

第10条 行政庁は、法第20条第6項、県条例第20条第6項又は市条例第20条第6項の規定により聴聞の期日における審理の公開を相当と認めたときは、聴聞の期日及び場所を公示するものとする。この場合において、行政庁は、当事者及び参加人（その時までに法第17条第1項、県条例第17条第1項又は市条例第17条第1項の規定による求めを受諾し、又はこれらの規定による許可を受けている者に限る。）に対し、速やかにその旨を通知するものとする。

2 前項前段の規定は、法令の規定により聴聞の期日における審理を公開すべき場合について準用する。

(陳述書の提出)

3 補佐人の陳述は、当事者又は参加人が直ちにに取り消さないときは、当該当事者又は参加人が自ら陳述したものとみなす。

(聴聞の期日における陳述の制限及び秩序の維持)

第9条 主宰者は、聴聞の期日に出頭した者が当該事案の範囲を超えて陳述するとき、その他議事を整理するためにやむを得ないと認めるときは、その者に対し、その陳述を制限することができる。

2 主宰者は、前項に規定する場合のほか、聴聞の期日における審理の秩序を維持するため、聴聞の期日における審理を妨害し、又はその秩序を乱す者に対し退場を命ずる等適当な措置をとることができる。

(聴聞の期日における審理の公開)

第10条 行政庁は、法第20条第6項、県条例第20条第6項又は市条例第20条第6項の規定により聴聞の期日における審理の公開を相当と認めたときは、聴聞の期日及び場所を公示するものとする。この場合において、行政庁は、当事者及び参加人（その時までに法第17条第1項、県条例第17条第1項又は市条例第17条第1項の規定による求めを受諾し、又はこれらの規定による許可を受けている者に限る。）に対し、速やかにその旨を通知するものとする。

2 前項前段の規定は、法令の規定により聴聞の期日における審理を公開すべき場合について準用する。

(陳述書の提出)

第11条 法第21条第1項、県条例第21条第1項又は市条例第21条第1項の規定による陳述書の提出は、意見陳述書（様式第8号）により行うものとする。

（聴聞の続行等の通知）

第12条 法第22条第2項本文（法第25条後段において準用する場合を含む。）、県条例第22条第2項本文（県条例第25条後段において準用する場合を含む。）又は市条例第22条第2項本文（市条例第25条後段において準用する場合を含む。）の規定による通知は、聴聞続行（再開）通知書（様式第9号）により行うものとする。

2 法第22条第3項（法第25条後段において準用する場合を含む。）において準用する法第15条第3項、県条例第22条第3項（県条例第25条後段において準用する場合を含む。）において準用する県条例第15条第3項又は市条例第22条第3項（市条例第25条後段において準用する場合を含む。）において準用する市条例第15条第3項の規定による揭示は、聴聞続行（再開）公示通知書（様式第10号）を掲示して行うものとする。

（聴聞調書及び報告書の記載事項）

第13条 法第24条第1項、県条例第24条第1項又は市条例第24条第1項の調書（以下「聴聞調書」という。）には、次に掲げる事項（聴聞の期日における審理が行われなかった場合にあっては、第3号、第5号及び第6号に掲げる事項を除く。）及び作成年月日を記載し、主宰者がこれに

第11条 法第21条第1項、県条例第21条第1項又は市条例第21条第1項の規定による陳述書の提出は、意見陳述書（様式第8号）により行うものとする。

（聴聞の続行等の通知）

第12条 法第22条第2項本文（法第25条後段において準用する場合を含む。）、県条例第22条第2項本文（県条例第25条後段において準用する場合を含む。）又は市条例第22条第2項本文（市条例第25条後段において準用する場合を含む。）の規定による通知は、聴聞続行（再開）通知書（様式第9号）により行うものとする。

2 法第22条第3項（法第25条後段において準用する場合を含む。）において準用する法第15条第4項、県条例第22条第3項（県条例第25条後段において準用する場合を含む。）において準用する県条例第15条第4項又は市条例第22条第3項（市条例第25条後段において準用する場合を含む。）において準用する市条例第15条第4項の規定による揭示は、聴聞続行（再開）公示通知書（様式第10号）を掲示して行うものとする。

（聴聞調書及び報告書の記載事項）

第13条 法第24条第1項、県条例第24条第1項又は市条例第24条第1項の調書（以下「聴聞調書」という。）には、次に掲げる事項（聴聞の期日における審理が行われなかった場合にあっては、第3号、第5号及び第6号に掲げる事項を除く。）及び作成年月日を記載し、主宰者がこれに

職名を付して記名しなければならない。

(1) 聴聞の件名

(2) 聴聞の期日及び場所

(3) 聴聞の期日に出頭した当事者及び参加人又はこれらの者の代理人並びに補佐人（以下「聴聞参加者」という。）の氏名及び住所

(4) 聴聞の期日に出頭しなかった聴聞参加者の氏名及び住所並びに当事者又はその代理人が聴聞の期日に出頭しなかった場合にあっては、出頭しなかったことについての正当な理由の有無

(5) 聴聞の期日における審理で説明を行った行政庁の職員の職名及び氏名

(6) 前号の審理で行政庁の職員が行った説明の要旨

(7) 聴聞参加者の陳述した意見（法第21条第1項、県条例第21条第1項又は市条例第21条第1項の陳述書に記載された意見を含む。）の要旨

(8) 証拠書類等が提出された場合にあっては、その標目

(9) その他参考となるべき事項

2 聴聞調書には、書面、図画、写真その他主宰者が適当と認めるものを添付してその一部とすることができる。

3 法第24条第3項、県条例第24条第3項又は市条例第24条第3項の報告

職名を付して記名しなければならない。

(1) 聴聞の件名

(2) 聴聞の期日及び場所

(3) 聴聞の期日に出頭した当事者及び参加人又はこれらの者の代理人並びに補佐人（以下「聴聞参加者」という。）の氏名及び住所

(4) 聴聞の期日に出頭しなかった聴聞参加者の氏名及び住所並びに当事者又はその代理人が聴聞の期日に出頭しなかった場合にあっては、出頭しなかったことについての正当な理由の有無

(5) 聴聞の期日における審理で説明を行った行政庁の職員の職名及び氏名

(6) 前号の審理で行政庁の職員が行った説明の要旨

(7) 聴聞参加者の陳述した意見（法第21条第1項、県条例第21条第1項又は市条例第21条第1項の陳述書に記載された意見を含む。）の要旨

(8) 証拠書類等が提出された場合にあっては、その標目

(9) その他参考となるべき事項

2 聴聞調書には、書面、図画、写真その他主宰者が適当と認めるものを添付してその一部とすることができる。

3 法第24条第3項、県条例第24条第3項又は市条例第24条第3項の報告

書（以下「報告書」という。）には、次に掲げる事項及び作成年月日を記載し、主宰者がこれに記名しなければならない。

（１）聴聞の件名

（２）不利益処分の原因となる事実に対する当事者等の主張

（３）前号の主張に理由があるかどうかについての主宰者の意見及びその理由

（令 6 規則35・一部改正）

（聴聞調書及び報告書の閲覧等）

第14条 当事者又は参加人は、法第24条第4項、県条例第24条第4項若しくは市条例第24条第4項の規定により聴聞調書若しくは報告書の閲覧を求め、又は市条例第43条第2項（同条第3項において準用する場合を含む。）の規定により聴聞調書若しくは報告書の写しの交付を求めようとするときは、聴聞調書・報告書閲覧等請求書（様式第11号）を聴聞の終結前にあつては主宰者に、聴聞の終結後にあつては行政庁に提出しなければならない。

2 主宰者又は行政庁は、聴聞調書又は報告書の閲覧をさせ、又は写しの交付をするときは、その場で閲覧させ、又は写しの交付をする場合を除き、速やかに、閲覧又は写しの交付の日時及び場所を当該当事者又は参加人に通知しなければならない。

書（以下「報告書」という。）には、次に掲げる事項及び作成年月日を記載し、主宰者がこれに記名しなければならない。

（１）聴聞の件名

（２）不利益処分の原因となる事実に対する当事者等の主張

（３）前号の主張に理由があるかどうかについての主宰者の意見及びその理由

（令 6 規則35・一部改正）

（聴聞調書及び報告書の閲覧等）

第14条 当事者又は参加人は、法第24条第4項、県条例第24条第4項若しくは市条例第24条第4項の規定により聴聞調書若しくは報告書の閲覧を求め、又は市条例第43条第2項（同条第3項において準用する場合を含む。）の規定により聴聞調書若しくは報告書の写しの交付を求めようとするときは、聴聞調書・報告書閲覧等請求書（様式第11号）を聴聞の終結前にあつては主宰者に、聴聞の終結後にあつては行政庁に提出しなければならない。

2 主宰者又は行政庁は、聴聞調書又は報告書の閲覧をさせ、又は写しの交付をするときは、その場で閲覧させ、又は写しの交付をする場合を除き、速やかに、閲覧又は写しの交付の日時及び場所を当該当事者又は参加人に通知しなければならない。

(平20規則102・一部改正)

第3章 弁明の機会の付与

(弁明書の提出)

第15条 法第29条第1項、県条例第27条第1項又は市条例第27条第1項の規定による弁明書の提出は、弁明書（様式第12号）により行うものとする。

(弁明の機会の付与の通知)

第16条 法第30条、県条例第28条又は市条例第28条の規定による通知は、弁明の機会の付与通知書（様式第13号）により行うものとする。

2 法第31条において準用する法第15条第3項、県条例第29条において準用する県条例第15条第3項、市条例第29条において準用する市条例第15条第3項の規定による掲示は、弁明の機会の付与公示通知書（様式第14号）を掲示して行うものとする。

(口頭による弁明の聴取)

第17条 行政庁は、弁明を口頭であることを認めたときは、その指名する職員に弁明を録取させなければならない。

2 前項の規定により弁明を録取する職員（以下「弁明録取者」という。）は、次に掲げる事項及び作成年月日を記載した調書（以下「弁明調書」という。）を作成し、これに職名を付して記名しなければならない。

(平20規則102・一部改正)

第3章 弁明の機会の付与

(弁明書の提出)

第15条 法第29条第1項、県条例第27条第1項又は市条例第27条第1項の規定による弁明書の提出は、弁明書（様式第12号）により行うものとする。

(弁明の機会の付与の通知)

第16条 法第30条、県条例第28条又は市条例第28条の規定による通知は、弁明の機会の付与通知書（様式第13号）により行うものとする。

2 法第31条において準用する法第15条第4項、県条例第29条において準用する県条例第15条第4項、市条例第29条において準用する市条例第15条第4項の規定による掲示は、弁明の機会の付与公示通知書（様式第14号）を掲示して行うものとする。

(口頭による弁明の聴取)

第17条 行政庁は、弁明を口頭であることを認めたときは、その指名する職員に弁明を録取させなければならない。

2 前項の規定により弁明を録取する職員（以下「弁明録取者」という。）は、次に掲げる事項及び作成年月日を記載した調書（以下「弁明調書」という。）を作成し、これに職名を付して記名しなければならない。

- (1) 弁明の件名
- (2) 弁明の日時及び場所
- (3) 弁明の日時に出席した弁明者又はその代理人の氏名及び住所
- (4) 弁明者又はその代理人の弁明の趣旨
- (5) 証拠書類等が提出された場合にあっては、その標目
- (6) その他参考となるべき事項

3 弁明調書には、書面、図画、写真その他弁明録取者が適当と認めるものを添付してその一部とすることができる。

(令6規則35・一部改正)

(弁明調書の提出)

第18条 弁明録取者は、口頭による弁明の終結後速やかに、弁明調書を行政庁に提出しなければならない。

(準用)

第19条 第3条の規定は、口頭による弁明の機会の付与について準用する。
この場合において、同条第1項中「法第15条第1項、県条例第15条第1項又は市条例第15条第1項の規定による通知をした場合（法第15条第3項後段、県条例第15条第3項後段又は市条例第15条第3項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる場合を含む。）」とあるのは「法第30条、県条例第28条又は市条例第28条の規定による通知をした場

- (1) 弁明の件名
- (2) 弁明の日時及び場所
- (3) 弁明の日時に出席した弁明者又はその代理人の氏名及び住所
- (4) 弁明者又はその代理人の弁明の趣旨
- (5) 証拠書類等が提出された場合にあっては、その標目
- (6) その他参考となるべき事項

3 弁明調書には、書面、図画、写真その他弁明録取者が適当と認めるものを添付してその一部とすることができる。

(令6規則35・一部改正)

(弁明調書の提出)

第18条 弁明録取者は、口頭による弁明の終結後速やかに、弁明調書を行政庁に提出しなければならない。

(準用)

第19条 第3条の規定は、口頭による弁明の機会の付与について準用する。
この場合において、同条第1項中「法第15条第1項、県条例第15条第1項又は市条例第15条第1項の規定による通知をした場合（法第15条第4項後段、県条例第15条第4項後段又は市条例第15条第4項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる場合を含む。）」とあるのは「法第30条、県条例第28条又は市条例第28条の規定による通知をした場

合（法第31条、県条例第29条又は市条例第28条において準用する法第15条第3項後段、県条例第15条第3項後段又は市条例第15条第3項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる場合を含む。）」と、「当事者」とあるのは「弁明者」と、「聴聞の期日」とあるのは「弁明の日時」と、同条第2項中「聴聞の期日」とあるのは「弁明の日時」と、同条第3項中「聴聞の期日」とあるのは「弁明の日時」と、「当事者及び参加人（その時までには法第17条第1項、県条例第17条第1項又は市条例第17条第1項の規定による求めを受諾し、又はこれらの規定による許可を受けているものに限る。）」とあるのは「弁明者」と読み替えるものとする。

- 2 第4条の規定は、弁明の機会の付与について準用する。この場合において、同条第1項中「法第16条第3項（法第17条第3項において準用する場合を含む。）」とあるのは「法第31条において準用する法第16条第3項」と「県条例第16条第3項（県条例第17条第3項において準用する場合を含む。）」とあるのは「県条例第29条において準用する県条例第16条第3項」と、「市条例第16条第3項（市条例第17条第3項において準用する場合を含む。）」とあるのは「市条例第29条において準用する市条例第16条第3項」と、同条第2項中「法第16条第4項（法第17条第3項において準用する場合を含む。）」とあるのは「法第31条において準用する法第16条第4項」と「県条例第16条第4項（県条例第17条第3項

合（法第31条、県条例第29条又は市条例第28条において準用する法第15条第4項後段、県条例第15条第4項後段又は市条例第15条第4項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる場合を含む。）」と、「当事者」とあるのは「弁明者」と、「聴聞の期日」とあるのは「弁明の日時」と、同条第2項中「聴聞の期日」とあるのは「弁明の日時」と、同条第3項中「聴聞の期日」とあるのは「弁明の日時」と、「当事者及び参加人（その時までには法第17条第1項、県条例第17条第1項又は市条例第17条第1項の規定による求めを受諾し、又はこれらの規定による許可を受けているものに限る。）」とあるのは「弁明者」と読み替えるものとする。

- 2 第4条の規定は、弁明の機会の付与について準用する。この場合において、同条第1項中「法第16条第3項（法第17条第3項において準用する場合を含む。）」とあるのは「法第31条において準用する法第16条第3項」と「県条例第16条第3項（県条例第17条第3項において準用する場合を含む。）」とあるのは「県条例第29条において準用する県条例第16条第3項」と、「市条例第16条第3項（市条例第17条第3項において準用する場合を含む。）」とあるのは「市条例第29条において準用する市条例第16条第3項」と、同条第2項中「法第16条第4項（法第17条第3項において準用する場合を含む。）」とあるのは「法第31条において準用する法第16条第4項」と「県条例第16条第4項（県条例第17条第3項

において準用する場合を含む。）」とあるのは「県条例第29条において準用する県条例第16条第4項」と、「市条例第16条第4項（市条例第17条第3項において準用する場合を含む。）」とあるのは「市条例第29条において準用する市条例第16条第4項」と読み替えるものとする。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、平成15年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則の施行の日の前日までに、合併前の静岡市聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則（平成9年静岡市規則第61号）又は清水市聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則（平成7年清水市規則第7号）の規定によりなされた聴聞及び弁明の機会の付与の手続については、それぞれこの規則の相当規定によりなされたものとみなす。

（蒲原町の編入に伴う経過措置）

- 3 蒲原町の編入の日の前日までに、編入前の蒲原町聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則（平成9年蒲原町規則第6号）の規定によりなされた聴聞及び弁明の機会の付与の手続については、この規則の相当規定によりなされたものとみなす。

（平18規則15・追加）

において準用する場合を含む。）」とあるのは「県条例第29条において準用する県条例第16条第4項」と、「市条例第16条第4項（市条例第17条第3項において準用する場合を含む。）」とあるのは「市条例第29条において準用する市条例第16条第4項」と読み替えるものとする。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、平成15年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則の施行の日の前日までに、合併前の静岡市聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則（平成9年静岡市規則第61号）又は清水市聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則（平成7年清水市規則第7号）の規定によりなされた聴聞及び弁明の機会の付与の手続については、それぞれこの規則の相当規定によりなされたものとみなす。

（蒲原町の編入に伴う経過措置）

- 3 蒲原町の編入の日の前日までに、編入前の蒲原町聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則（平成9年蒲原町規則第6号）の規定によりなされた聴聞及び弁明の機会の付与の手続については、この規則の相当規定によりなされたものとみなす。

（平18規則15・追加）

(由比町の編入に伴う経過措置)

4 由比町の編入の日の前日までに、編入前の由比町聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則（平成9年由比町規則第6号）の規定によりなされた聴聞及び弁明の機会の付与の手続については、この規則の相当規定によりなされたものとみなす。

(平20規則102・追加)

附 則（平成18年3月8日規則第15号）

この規則は、平成18年3月31日から施行する。

附 則（平成20年10月31日規則第102号）

この規則は、平成20年11月1日から施行する。

附 則（令和3年8月31日規則第66号）

この規則は、令和3年9月1日から施行する。

附 則（令和6年3月29日規則第35号）

この規則は、令和6年4月1日から施行する。

様式第1号（第2条関係）

(略)

様式第2号（第2条関係）

(由比町の編入に伴う経過措置)

4 由比町の編入の日の前日までに、編入前の由比町聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則（平成9年由比町規則第6号）の規定によりなされた聴聞及び弁明の機会の付与の手続については、この規則の相当規定によりなされたものとみなす。

(平20規則102・追加)

附 則（平成18年3月8日規則第15号）

この規則は、平成18年3月31日から施行する。

附 則（平成20年10月31日規則第102号）

この規則は、平成20年11月1日から施行する。

附 則（令和3年8月31日規則第66号）

この規則は、令和3年9月1日から施行する。

附 則（令和6年3月29日規則第35号）

この規則は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和8年5月21日から施行する。

様式第1号（第2条関係）

(略)

様式第2号（第2条関係）

(略)

様式第 3 号 (第 4 条関係)

(令 3 規則66・一部改正)

(略)

様式第 4 号 (第 4 条関係)

(令 3 規則66・一部改正)

(略)

様式第 5 号 (第 5 条関係)

(令 3 規則66・一部改正)

(略)

様式第 6 号 (第 6 条関係)

(平20規則102・令 3 規則66・一部改正)

(略)

様式第 7 号 (第 8 条関係)

(令 3 規則66・一部改正)

(略)

様式第 8 号 (第11条関係)

(令 3 規則66・一部改正)

(略)

様式第 3 号 (第 4 条関係)

(令 3 規則66・一部改正)

(略)

様式第 4 号 (第 4 条関係)

(令 3 規則66・一部改正)

(略)

様式第 5 号 (第 5 条関係)

(令 3 規則66・一部改正)

(略)

様式第 6 号 (第 6 条関係)

(平20規則102・令 3 規則66・一部改正)

(略)

様式第 7 号 (第 8 条関係)

(令 3 規則66・一部改正)

(略)

様式第 8 号 (第11条関係)

(令 3 規則66・一部改正)

(略)	(略)
様式第 9 号 (第12条関係)	様式第 9 号 (第12条関係)
(略)	(略)
様式第10号 (第12条関係)	様式第10号 (第12条関係)
(略)	(略)
様式第11号 (第14条関係)	様式第11号 (第14条関係)
(平20規則102・令 3 規則66・一部改正)	(平20規則102・令 3 規則66・一部改正)
(略)	(略)
様式第12号 (第15条関係)	様式第12号 (第15条関係)
(令 3 規則66・一部改正)	(令 3 規則66・一部改正)
(略)	(略)
様式第13号 (第16条関係)	様式第13号 (第16条関係)
(略)	(略)
様式第14号 (第16条関係)	様式第14号 (第16条関係)
(略)	(略)